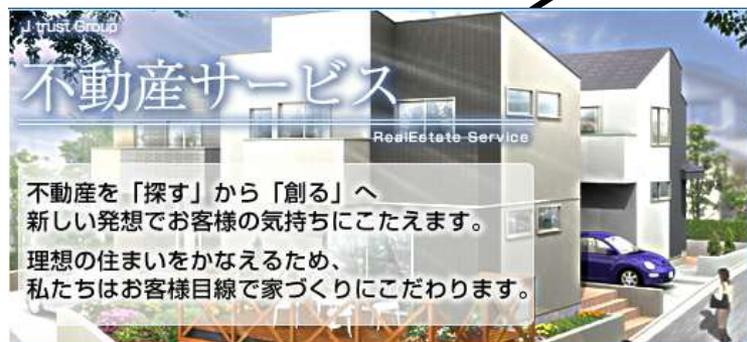


補足説明資料



J trust Group
不動産サービス
Real Estate Service

不動産を「探す」から「創る」へ
新しい発想でお客様の気持ちにこたえます。
理想の住まいをかなえるため、
私たちはお客様目線で家づくりにこだわります。



J trust Group
金融サービス
Financial Service

- ・クレジットカード事業
- ・信用保証事業
- ・事業者向け、消費者向け貸付事業
- ・サービサー事業
- ・債権買取事業



アミューズメント事業

- ・アミューズメント施設運営、開発、設計、施工
- ・アミューズメント用景品の販売



海外事業

- ・消費者向け貸付事業
- ・貯蓄銀行事業



J trust Group
その他の事業
IT Service

- ・IT事業
- ・システムソリューション
金融系のシステム開発及び運用管理
- ・ITソリューション
「提案/設計/構築/導入/運用/改善」といった一貫したITインフラストラクチャのご提案とサービス
- ・WEBソリューション
デザイン性の高いユーザービリティを兼ね備えた制作からWebマーケティングまでトータル的なご提案
- ・印刷事業
- ・投資事業

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- ネクストジャパンホールディングスを吸収合併
 - ・平成24年4月に株式交換により連結子会社としたネクストジャパンホールディングスを当社に吸収合併、経営の効率化及び経営基盤の強化を図る。
- ネオラインホールディングス(現 JTインベストメント)の子会社化
 - ・当社筆頭株主及び代表取締役が代表取締役を務めるネオラインホールディングスを子会社化することにより、経営の効率化及び経営基盤の強化を図るとともに、潜在的な利益相反関係を解消し、経営の透明性を高める。
- ロプロが日本保証を吸収合併、併せて商号を「日本保証」に変更
 - ・信用保証事業におけるマーケティング、審査及び債権管理等の業務をロプロへの集約等を通して経営の効率化を図る。またブランドイメージの一新、信用保証事業に注力する姿勢をより明確化するため商号変更を行う。
- 在外子会社「親愛株式会社(現 親愛貯蓄銀行株)」設立
 - ・韓国において貯蓄銀行の開設準備及び貯蓄銀行業の開始を目的として設立
 - 平成24年7月経営破たんした未来貯蓄銀行の引き受け先として優先交渉権を取得、貯蓄銀行業の認可取得後、同社からの契約移転決定を受けて、平成24年10月に貯蓄銀行業を開始

強化

- 宮崎太陽銀行と保証業務提携契約締結
 - ・信用保証事業の拡充のため、保証業務提携先を拡大させ、お客さまに対する金融サービスの向上、安定的な収益拡大を図る。
- KCカードにおけるクレジットカード事業の強化
 - ・「選べるサービス」を開始し、カードの利便性を高め、会員数の増加につなげる。
 - ※ 「選べるサービス」とは…KCカードに自分のライフスタイルに併せた各種サービスをカスタマイズできるサービス(提携先ポイントがたまるコースや点でうれしいプレゼントポイントがたくさんたまるコースなど)
- アドバイザーボードの強化
 - ・新たに2名のアドバイザーボードメンバーを招聘
 - 当社グループのコンプライアンスの強化、コーポレートガバナンスの更なるクオリティの向上を図る。

広報・IR

- IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
 - ・個人投資家会社説明会(日経IRフェア2012)の開催(8/31-9/1)
 - ・その他メディア取材及び投資家からの問い合わせ、インタビューへの対応

平成25年3月期第2四半期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成23年9月 (累計)		平成24年9月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	10,106	100.0	24,457	100.0	14,350	142.0	KCカード等における割賦立替手数料が27.9億円、吸収分割により承継した武富士の消費者向け事業収益が加算されたこと等による貸付金利息が9.6億円、その他の金融収益が12.7億円及び償却債権取立益が27.6億円増加したこと、及びアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント施設収入が46.5億円を計上したことにより増加
営業費用	1,938	19.2	7,512	30.7	5,574	287.6	M&Aに対する投資資金として借入金残高が増加したため借入金利息が3.8億円、アドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント施設収入原価が39.0億円増加したため増加
営業総利益	8,168	80.8	16,944	69.3	8,776	107.4	
販管費	6,210	61.5	9,453	38.7	3,243	52.2	利息返還損失引当金繰入額の減少を要因として貸倒関係費が9.8億円減少したものの、事業規模の拡大に伴い人件費が20.6億円、その他経費が21.6億円増加したため増加
営業利益	1,957	19.4	7,490	30.6	5,533	282.6	
経常利益	1,288	12.7	7,483	30.6	6,194	480.8	営業利益が55.3億円増加したうえ、韓国投資に伴う為替差損が前期比5.6億円減少となったため増加
当期純利益	30,306	299.9	7,445	30.4	▲ 22,861	▲ 75.4	経常利益が61.9億円増加したものの、前期、特殊要因としてKCカード取得に伴う負ののれん発生益を294.4億円計上したため減少

平成25年3月期 第2四半期連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成23年9月 (累計)	平成24年9月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	8,106	16,747	8,641	106.6	Jトラストにおいて買取債権の減少によりその他の金融収益が減少したことや、グループ全体の事業規模の拡大により販管費が増加し減少したものの、KCカードの取得により割賦立替手数料が増加したことや、日本保証において吸収分割により承継した武富士の消費者向け事業収益が加算されたこと等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益が増加したため増加
	営業利益	2,022	7,222	5,199	257.1	
不動産事業	営業収益	1,157	1,917	760	65.7	震災以降低迷が続いていた不動産取引市況が徐々に持ち直してきたことにより不動産事業売上高が前期比65.7%の増加と堅調に推移したため増加
	営業利益	60	73	12	21.4	
アミューズメント事業	営業収益	—	4,654	4,654	—	当期連結子会社としたアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上を計上したことによる増加
	営業利益	—	179	179	—	
海外事業	営業収益	906	827	▲ 78	▲ 8.7	
	営業利益	103	162	58	56.1	
その他の事業	営業収益	453	1,082	629	138.8	当期連結子会社としたアドアーズの設計施工関連の売上、及び同じくエーエーディの印刷事業売上を計上したことによる増加
	営業利益	60	143	82	136.1	
計	営業収益	10,623	25,230	14,607	137.5	
	営業利益	2,247	7,780	5,533	246.2	
消去又は 全社	営業収益	▲ 517	▲ 773	▲ 256	49.6	当期連結子会社としたアドアーズ及びエーエーディとのセグメント間の取引(アミューズメント事業及びその他の事業⇄金融事業)が増加したことによる増加
	営業利益	▲ 290	▲ 289	0	▲ 0.1	
連結	営業収益	10,106	24,457	14,350	142.0	
	営業利益	1,957	7,490	5,533	282.6	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

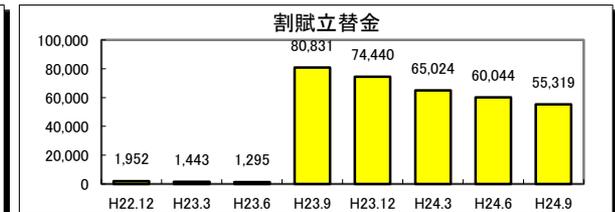
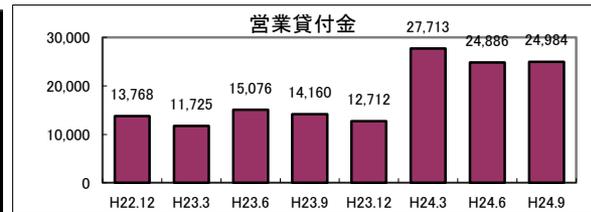
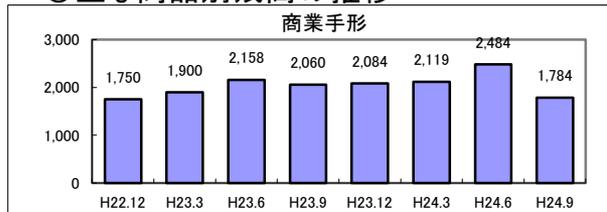
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9
商業手形	1,750	1,900	2,158	2,060	2,084	2,119	2,484	1,784
営業貸付金	13,768	11,725	15,076	14,160	12,712	27,713	24,886	24,984
割賦立替金	1,952	1,443	1,295	80,831	74,440	65,024	60,044	55,319
買取債権	4,816	4,008	3,355	3,000	2,510	2,310	2,239	2,028
求償権	531	518	525	505	509	506	552	610
長期営業債権	2,834	2,286	2,160	10,437	9,779	8,487	7,548	6,603
債務保証残高	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515	27,111

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①商業手形については、H24.9期では大口案件の落込み等により残高が減少しておりますが、概ね順調に残高を積み上げております。
- ②営業貸付金については、回収が順調に進み残高が減少傾向にありましたが、H24.3

に武富士の消費者金融事業を日本保証(旧ロプロ)が承継したことや、H24.7にネオラインホールディングス(現 JTインベストメント)の株式取得による子会社化に伴いクレディアを連結子会社としたこと等により残高が増加しております。

③割賦立替金については、H23.8に楽天株式会社からKCカードの株式を取得し、連結子会社としたことにより大幅に増加しております。直近ではリスク軽減を目的とする残高構成の入れ替え方針により、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移しておりますが、キャッシング残高は減少しております。

④買取債権については、新たな債権の買取について積極的に行っておりますが、それ以上に回収が進んだ結果、減少傾向にあります。

⑤債務保証残高については、KCカードや武富士の顧客基盤等を活かし、債務保証残高の積み上げを図っており、西京銀行及び東京スター銀行の貸付に対する債務保証を中心に順調に残高を積み上げております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9
不良債権残高(a)	7,516	6,418	6,087	5,244	4,930	8,070	7,739	7,828
貸倒引当金(b)	5,182	3,219	3,307	2,611	2,828	2,608	2,862	3,088
不良債権残高に対する引当率(b)/(a)	69.0%	50.2%	54.3%	49.8%	57.4%	32.3%	37.0%	39.5%
割賦立替金に対する貸倒引当金	—	—	—	13,933	13,005	11,928	10,458	8,859
金融事業会社以外が有する貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	214

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	6,108	5,742	5,276	5,177	4,655	4,150	3,932	9,514
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	—	—	—	17,629	16,615	15,733	13,935	12,415

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515	27,111
うち 有担保	4,064	5,104	6,465	8,076	10,696	12,457	13,961	15,478
うち 無担保	4,797	4,594	4,649	4,854	5,478	9,614	10,553	11,632
債務保証損失引当金(d)	241	203	188	180	178	290	286	※ 361
債務保証残高に対する引当率(d)/(c)	2.7%	2.1%	1.7%	1.4%	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%

※ その他、子会社が負っている偶発債務に対し、債務保証損失引当金 2,869百万円を計上しております。

コメント

不良債権残高に対する引当率は、概ね50%前後のほぼ横ばいの水準で推移していましたが、H24.3期以降減少しております。その要因として、H24.3期の不良債権残高には、承継した武富士の不良債権34.5億円が加算されておりますが、承継時に回収不能額を直接減額し引当金と相殺しているため、当該貸倒引当金は計上しておらず引当率は減少しております。

また、H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しております。

なお、債務保証損失引当金については、有担保貸付に対する債務保証の占める割合が高くなり、リスク軽減が図れているため引当率は減少しております。

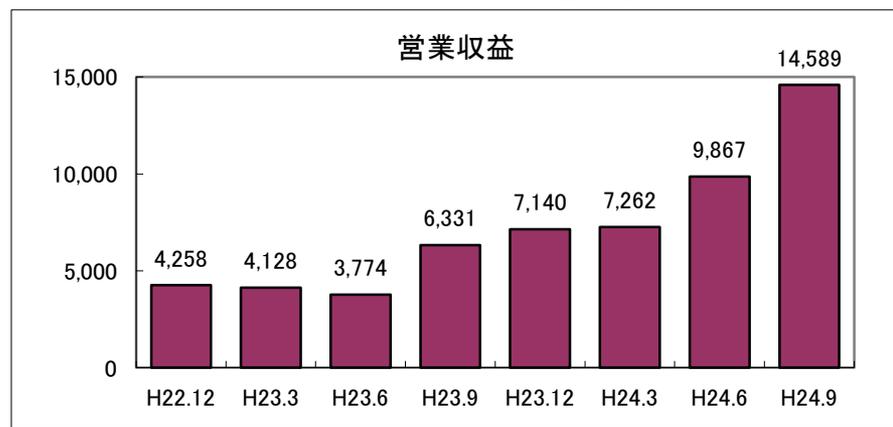
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H23.3期			H24.3期					H25.3期	
	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9
受取割引料	37	46	141	50	52	50	50	204	52	49
貸付金利息	667	620	2,960	949	948	906	835	3,639	1,444	1,414
買取債権回収高	1,029	907	2,669	903	511	698	627	2,740	530	571
割賦立替手数料	132	104	616	88	2,514	3,539	3,094	9,236	2,800	2,597
保証料収入	113	146	513	145	167	196	291	801	359	418
その他の金融収益	1,086	1,116	5,823	1,000	928	774	654	3,358	1,707	1,492
償却債権取立益				86	122	133	193	536	1,359	1,768
不動産事業売上高	972	843	3,167	379	765	410	1,089	2,645	1,090	824
アミューズメント 関連売上	AM施設収入									4,654
	その他売上									124
その他	219	342	1,015	169	320	430	425	1,346	521	674
営業収益	4,258	4,128	16,908	3,774	6,331	7,140	7,262	24,508	9,867	14,589

※H24.6から償却債権取立益の重要度が増したため別掲しております。また比較のためH23.6から集計しております。
H24.7からアドアーズ及びブレイクの損益を連結したことにより、H24.9からアミューズメント関連売上を別掲しております。



コメント

営業収益は、割賦立替手数料、アミューズメント施設収入の大幅な増加等により、増加しております。主な内訳としましては、

- ①H23.9期にKCカードを連結子会社としたことにより、割賦立替手数料が大幅に増加しております。
- ②日本保証において吸収分割により承継した武富士の消費者向け事業収益が加算されたこと等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益が増加しております。
- ③アドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント関連の売上を計上したことにより増加しております。

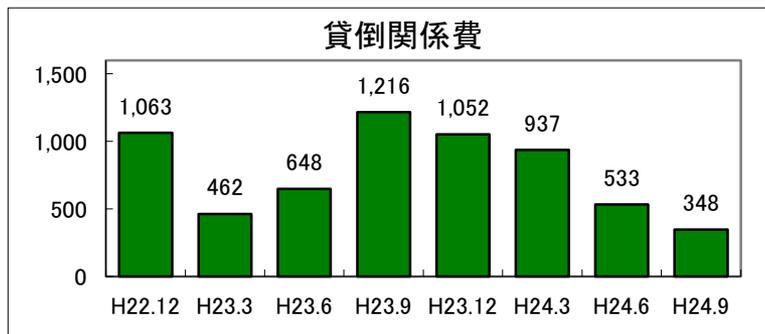
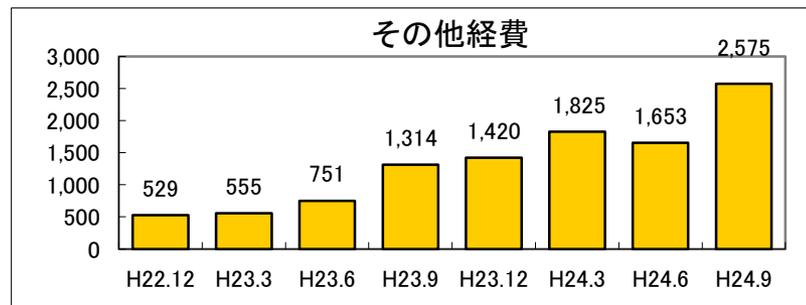
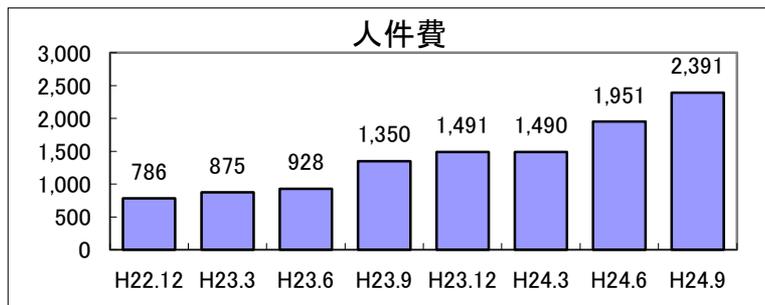
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H23.3期			H24.3期					H25.3期	
	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9
人件費	786	875	2,947	928	1,350	1,491	1,490	5,261	1,951	2,391
その他経費	529	555	1,936	751	1,314	1,420	1,825	5,312	1,653	2,575
貸倒関係費	1,063	462	2,567	648	1,216	1,052	937	3,855	533	348
販売費及び一般管理費※	2,379	1,894	7,451	2,328	3,881	3,965	4,254	14,429	4,138	5,314

※H23.3期迄は、当該四半期会計期間での引当金の戻入額については、特別利益に含めて表示しており、販売費及び一般管理費の各四半期の合計と累計とは一致しません。なお、H23.6期以降は、【当四半期累計-前四半期累計】で算出した金額を当該四半期会計期間の計数としております。



コメント

人件費、その他経費について、前期、ネオラインクレジット貸付やKCカードを連結子会社としたことや、武富士の消費者金融事業を日本保証が承継したこと、また当期においても、ネクストジャパンホールディングス(株式交換)やネオラインホールディングス(株式取得)の連結子会社化など事業規模の拡大に伴い大幅に増加しております。また貸倒関係費については、H23.9期にKCカードの取得により割賦立替金に対して貸倒関係費の積み増しを行ったため増加となりましたが、対象残高の減少や、貸倒実績率の低下により繰入負担が減少しているに伴い減少しております。

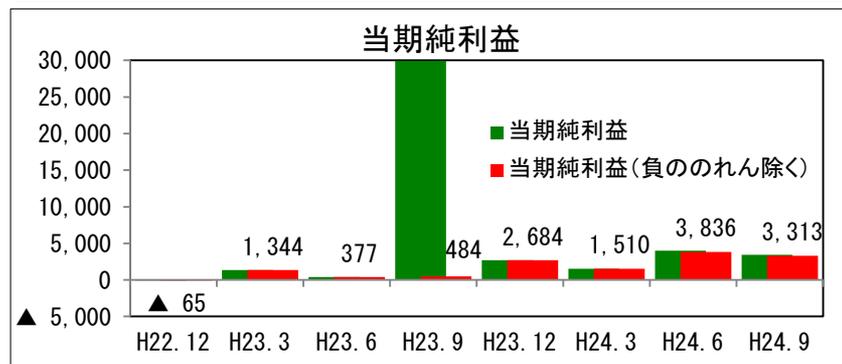
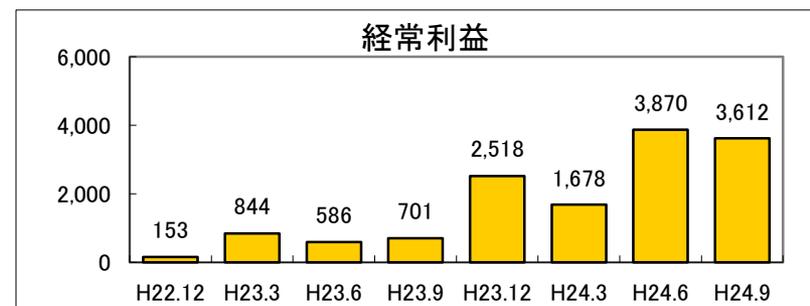
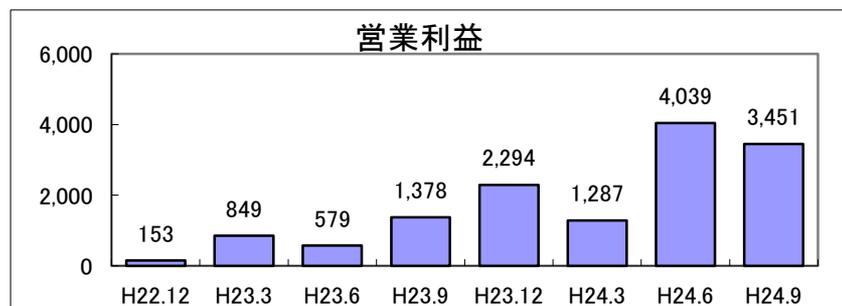
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H23.3期			H24.3期					H25.3期	
	H22.12	H23.3	累計	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9
営業利益※	153	849	4,324	579	1,378	2,294	1,287	5,539	4,039	3,451
経常利益※	153	844	4,323	586	701	2,518	1,678	5,486	3,870	3,612
当期純利益	▲65	1,344	3,233	377	29,928	2,684	1,510	34,500	3,991	3,453
うち負ののれん発生益			—		29,444			29,444	155	139
〃 除く当期純利益	▲65	1,344	3,233	377	484	2,684	1,510	5,056	3,836	3,313

※H23.3期迄は、当該四半期会計期間での引当金の戻入額については、特別利益に含めて表示しており、営業利益、経常利益の各四半期の合計と累計とは一致しません。なお、H23.6期以降は、【当四半期累計—前四半期累計】で算出した金額を当該四半期会計期間の計数としております。



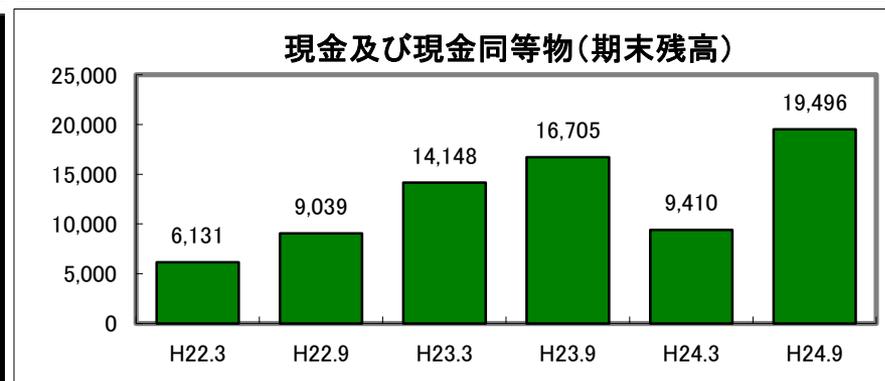
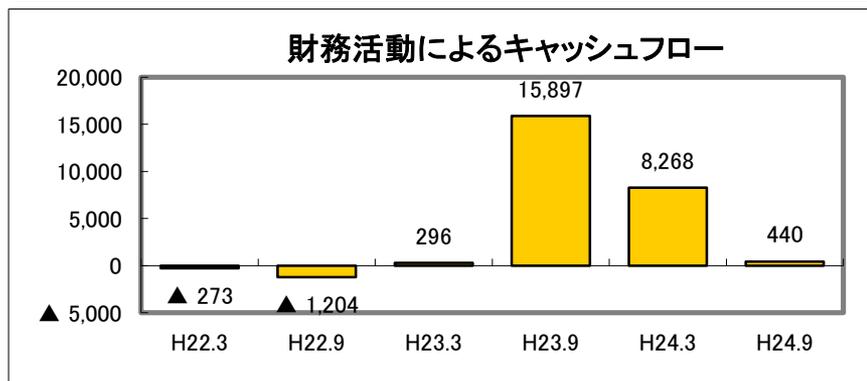
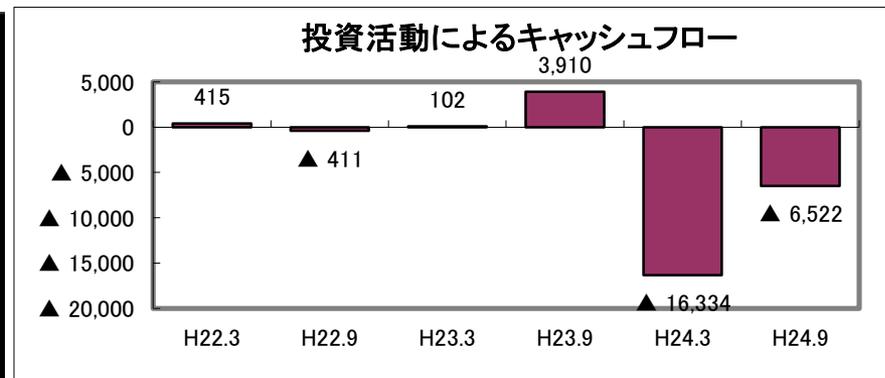
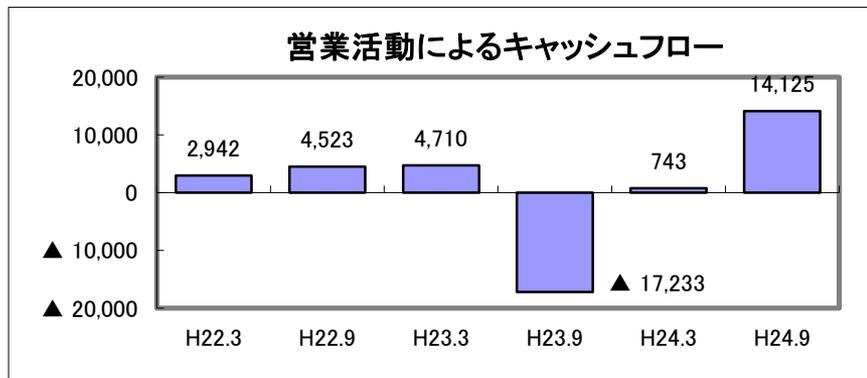
コメント

H24.3期におけるKCカードの連結子会社化や、日本保証の吸収分割による武富士の消費者向け貸付の承継、及び、当期におけるネクストジャパンホールディングス(株式交換)やネオラインホールディングス(株式取得)の連結子会社化などによる事業規模の拡大に伴い販管費は増加しましたが、割賦立替手数料や、貸付金利息、償却債権取立益、その他の金融収益及びアミューズメント施設収入が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益とも順調に嵩上げができております。

主要な連結経営指標等の推移

■連結キャッシュフロー(2会計期間毎の比較)

単位:百万円



コメント

総じて、每期順調に利益の計上ができていることや、営業貸付金、買取債権及び割賦立替金の回収等による資金の増加等により、現金及び現金同等物の期末残高は順調に増加しております。

H24.9期は、JTインベストメントの株式取得により投資活動によるキャッシュフローが減少したものの、主に日本保証及びKCカードにおいて、営業貸付金や割賦立替金の回収等による資金が増加したこと等による営業活動によるキャッシュフローが増加したため、現金及び現金同等物は増加しております。

主要な連結経営指標等の推移

■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

単位: 件、千円

	H21.10	H21.11	H21.12	H22.1	H22.2	H22.3	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	H22.9
請求件数	303	495	642	426	553	608	563	479	520	464	412	451
前年同月比	-	-	-	-	-	-	84.6%	76.8%	50.3%	80.5%	79.1%	49.3%
キャッシュアウト額	94,995	89,474	106,161	82,730	94,278	101,637	70,995	73,825	74,725	90,177	110,043	114,750

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9
請求件数	505	525	509	453	576	591	450	357	441	322	793	762
前年同月比	66.7%	6.1%	▲20.7%	6.3%	4.2%	▲2.8%	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%
キャッシュアウト額	283,218	285,182	141,075	83,448	98,702	162,716	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017

	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9
請求件数	767	728	602	542	639	561	633	656	603	558	487	455
前年同月比	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%
キャッシュアウト額	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、H23.8にKCカードを連結子会社としたことに伴い加算され増加いたしました。H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加しておりますが、直近では請求件数が減少しているうえ、返還率(請求金額に対するキャッシュアウト額支払の割合)が高い債権者に対し任意和解を前倒して推進したことにより、返還率が低下したため、キャッシュアウト額も減少しております。

平成25年3月期連結業績予想の進捗

平成25年3月期連結業績予想

単位:百万円

平成24年8月9日付業績予想	25年3月期 第2四半期(累計)		25年3月期通期		25年3月期 第2四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比(%)	計画	百分比(%)	実績	百分比(%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	25,133	100.0	57,702	100.0	24,457	100.0	97.3	42.4
(主な内訳)								
貸付金利息	2,847	11.3	5,390	9.3	2,859	11.7	100.4	53.0
割賦立替手数料	5,336	21.2	10,174	17.6	5,397	22.1	101.1	53.1
保証料収入	797	3.2	2,060	3.6	777	3.2	97.5	37.7
不動産事業売上高	1,502	6.0	3,487	6.0	1,914	7.8	127.4	54.9
アミューズメント関連売上※	5,608	22.3	16,273	28.2	4,778	19.5	85.2	29.4
償却債権取立益	3,129	12.5	7,040	12.2	3,127	12.8	99.9	44.4
その他の金融収益	3,182	12.7	6,548	11.3	3,200	13.1	100.6	48.9
営業利益	6,171	24.6	10,919	18.9	7,490	30.6	121.4	68.6
経常利益	6,569	26.1	12,043	20.9	7,483	30.6	113.9	62.1
当期純利益	6,400	25.5	11,437	19.8	7,445	30.4	116.3	65.1

業績予想数値の修正

営業収益			56,070	100.0	24,457	100.0		43.6
(主な内訳)								
貸付金利息			5,124	9.1	2,859	11.7		55.8
割賦立替手数料			9,713	17.3	5,397	22.1		55.6
保証料収入			1,866	3.3	777	3.2		41.6
不動産事業売上高			3,973	7.1	1,914	7.8		48.2
アミューズメント関連売上※			15,343	27.4	4,778	19.5		31.1
償却債権取立益			6,605	11.8	3,127	12.8		47.4
その他の金融収益			7,022	12.5	3,200	13.1		45.6
営業利益			11,619	20.7	7,490	30.6		64.5
経常利益			12,048	21.5	7,483	30.6		62.1
当期純利益			11,564	20.6	7,445	30.4		64.4

※予算計画上、アミューズメント事業以外の売上(完成工事高等)も含まれます。実績も同様に反映しています。

コメント

平成25年3月期第2四半期については、KCカードにおける割賦立替手数料や日本保証が会社分割により承継した武富士の消費者金融事業からの貸付金利息、償却債権取立益及びその他の金融収益の好調な推移を背景に、営業収益はほぼ計画通りに、営業利益、経常利益、四半期純利益は、計画を上回って推移いたしました。

平成25年3月期通期については、レンタル事業及びアミューズメント関連事業での下振れや、平成24年10月から韓国で営業を開始した親愛貯蓄銀行への初期投資費用など見込まれますが、一方で、第3四半期以降も順調な推移が見込まれることを考慮し、平成24年11月7日付で業績予想の修正を行った結果、通期連結業績につきましては、営業収益56,070百万円、営業利益11,619百万円、経常利益12,048百万円、当期純利益11,564百万円に修正しております。

(参考1)

**平成25年3月期第2四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	23年9月 (累計)		24年9月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	1,835	100.0	1,262	100.0	▲ 572	▲ 31.2	子会社貸付金の増加や、ネクストジャパンホールディングスの長期貸付金を合併により当社が承継したこと等により受取利息が1.2億円増加したものの、子会社からの受取配当金が1.7億円、債権買取業務におけるその他の金融収益が5.7億円減少したことにより減少
営業費用	270	14.7	593	47.0	322	119.5	KCカードの取得、日本保証における武富士の消費者金融事業の承継に伴う借入金の増加に伴い、借入金利息が3.2億円増加したことにより増加
営業総利益	1,565	85.3	669	53.0	▲ 895	▲ 57.2	
販管費	562	30.6	665	52.7	103	18.4	
営業利益	1,003	54.7	4	0.3	▲ 999	▲ 99.6	
経常利益	1,031	56.2	26	2.1	▲ 1,004	▲ 97.4	
当期純利益	596	32.5	3	0.3	▲ 593	▲ 99.5	法人税、住民税及び事業税が3.5億円、法人税等調整額が0.5億円と負担が減少したものの、経常利益が10.0億円減少したことにより減少

平成25年3月期個別業績予想

単位:百万円

平成24年8月9日付業績予想	25年3月期 第2四半期(累計)※		25年3月期通期※		25年3月期 第2四半期(累計)		第2四半期 (累計)	通期
	計画	百分比 (%)	計画	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	1,241	100.0	3,337	100.0	1,262	100.0	101.7	37.8
(主な 内訳)								
受取利息	345	27.9	559	16.8	387	30.7	112.0	69.2
受取配当金	325	26.2	1,589	47.6	368	29.2	113.1	23.2
その他の金融収益	461	37.1	922	27.6	417	33.1	90.5	45.3
営業利益	76	6.2	919	27.6	4	0.3	5.2	0.4
経常利益	88	7.1	917	27.5	26	2.1	30.3	2.9
当期純利益	58	4.7	890	26.7	3	0.3	5.6	0.4

業績予想数値の修正

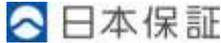
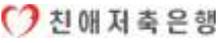
営業収益			3,258	100.0	1,262	100.0		38.8
(主な 内訳)								
受取利息			665	20.4	387	30.7		58.2
受取配当金			1,689	51.9	368	29.2		21.8
その他の金融収益			653	20.1	417	33.1		63.9
営業利益			617	19.0	4	0.3		0.6
経常利益			648	19.9	26	2.1		4.1
当期純利益			859	26.4	3	0.3		0.4

コメント

平成25年3月期第2四半期につきましては、債権買取業務におけるその他の金融収益が減少したものの、受取利息の増加や、ブレイクからの受取配当金によって営業収益は増加いたしました。ネクストジャパンホールディングスとの合併及びJTインベストメントの株式取得に係る費用の増加等を要因として営業費用、販管費が増加した結果、営業利益、経常利益、当期純利益は減少となりました。

平成25年3月期第3四半期以降につきましても、その他金融収益の減少が見込まれますが、好調な業績が見込まれる日本保証からの受取配当金(中間配当)の増加や、JTインベストメントの清算に伴う清算配当金の増加を考慮し、平成24年11月7日付で業績予想の修正を行なった結果、通期業績につきましては、営業収益3,258百万円、営業利益617百万円、経常利益648百万円、当期純利益859百万円に修正しております。

(参考2) 主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 日本保証	株式会社日本保証
		パルティール債権回収株式会社
	 西京銀行グループ	西京カード株式会社
		KCカード株式会社
		株式会社クレディア
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		親愛貯蓄銀行株式会社
		ネオラインクレジット貸付株式会社
その他事業		Jトラストシステム株式会社
		株式会社エーエーディー

日本保証

商号 : 株式会社 日本保証
 代表者 : 代表取締役社長 藤原 治
 本社所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 昭和45年3月17日
 事業内容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
信用保証業務・債権買取業務)
 登録 : (登録番号 近畿財務局長(10)第00101号)
宅建業免許 国土交通大臣(1)第8092号
 決算期 : 2月
 資本金 : 95百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

沿革

昭和45年 3月 (株)日栄設立
 平成 8年 9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年11月 商号を「(株)ロプロ」に変更
 平成21年11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年12月 Jトラスト(株)との間でスポンサー契約締結
 平成22年 7月 更生計画認可決定
 平成22年 9月 募集株式の全株式をJトラスト(株)に割当、
Jトラスト(株)の子会社となる
 平成22年 9月 会社更生手続き終結
 平成22年12月 Jトラストフィナンシャルサービス(株)を吸収合併
 平成23年12月 Jトラスト(株)が更生会社(株)武富士との間で
スポンサー契約締結(承継会社は(株)ロプロ)
 平成24年 3月 更生会社(株)武富士の消費者金融事業を吸収分割により承
継
 平成24年 7月 (株)たかせんを吸収合併
 平成24年 9月 (株)日本保証を吸収合併、商号を「(株)日本保証」に変更



同社HP



昭和45年 3月 (株)大新クレジットビューロー設立
 平成14年 5月 阪急電鉄(株)の子会社となる(同年9月に(株)ステーション
ファイナンスに商号変更)
 平成21年 3月 阪急電鉄(株)が全株式をJトラスト(株)に譲渡、Jトラスト(株)の
子会社となる
 平成21年 7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス(株)」に変更
 平成22年 5月 Jトラスト(株)より貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年10月 Jトラスト(株)より信用保証業務部門も承継

P/L(累計)

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	3,095	8,236	5,141
営業利益	80	3,553	3,472

単位: 百万円

・日本保証の決算月は2月末であり、重要な取引について連結上必要な調整を行っております。



商号 : パルティール債権回収株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 上村 憲生
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年8月23日
 事業内容 : サービス業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登録 : 許可番号:法務大臣 第113号
 決算期 : 3月
 資本金 : 5億円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

同社HP

Topics

平成24年2月20日 プライバシーマークを取得いたしました



「プライバシーマーク」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する「プライバシーマーク制度」に基づいて、会社の個人情報の取扱いがJIS Q 15001「個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項」に準拠して適正に行われていることを認定したマークであり、個人情報の適切な保護体制を整備している事業者に対して付与されるものです。

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	845	631	▲213
営業利益	209	84	▲125



同社HP

商 号 : 西京カード株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 秋山 文彦
 本 店 所 在 地 : 山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設 立 年 月 日 : 平成6年4月12日
 事 業 内 容 : 個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登 録 : 貸金業登録番号 中国財務局長(7)第00101号
 個別信用購入あっせん登録番号 中国(個)第8号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 60百万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母 体 金 融 機 関 : 株式会社西京銀行

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	139	166	26
営業利益	16	14	▲2



商号 : KCカード株式会社 (H23. 8. 1 楽天KC株式会社から商号変更)
 代表者 : 代表取締役社長 安藤 聡 (平成24年10月5日現在)
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジットカード事業、貸金業等
 決算期 : 12月
 資本金 : 3,055百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 97.76% (議決権割合)
 一般株主 2.24%
 登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
 加盟団体 : 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 日本貸金業協会 日本貸金業協会会員 第002328号

沿革 :
 昭和38年4月 鹿児島信販の前身である信用開発を設立、その後、国内信販と合併し、商号を国内信販(株)に変更
 平成17年6月 楽天(株)が買収、商号を楽天KC(株)に変更
 平成23年8月 会社分割でカード事業のうち楽天カードに関する事業を楽天クレジット(株)に承継
 商号をKCカード(株)に変更、Jトラスト(株)が株式取得・連結子会社化
 平成24年3月 アドアーズ(株)と業務提携し、レンタル事業に進出



同社HP

P/L(累計) 単位: 百万円

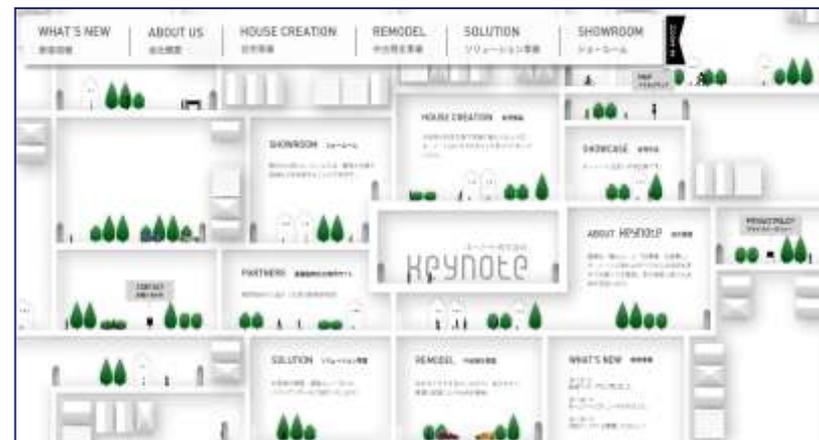
	H23.8~H23.9	H24.9
営業収益	2,591	6,417
営業利益	1,050	3,537



同社HP

商号：株式会社クレディア（CREDIA CO.,LTD.）
 代表者：代表取締役社長 佐藤 友彦
 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町10番5号
 設立年月日：平成20年7月8日
 事業内容：個人向けローン業務・事業者向けローン業務・信用保証業務・
 その他業務金融サービス業
 決算期：3月
 資本金：3億円
 株主構成：JTインベストメント株式会社 100%
 (Jトラスト 100%子会社)
 登録：東海財務局長(2)第00165号
 宅地建物取引業者免許 静岡県知事(1)第13120号
 加盟団体：日本貸金業協会会員 第005408号

KEYNOTE



同社HP

商号 : キーノート株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業

登録 : 宅建業免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

沿革 :
 平成 8年7月 設立(当社子会社として)
 平成21年5月 関東エリアへ進出
 平成22年2月 (株)ニードの発行済株式の全株式を取得し、
 吸収合併

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	1,152	1,708	555
営業利益	25	33	7



同社HP

商号：アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)
 代表者：代表取締役会長 藤澤 信義
 本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日：昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)
 事業内容：アミューズメント施設の運営、企画、開発、設計、施工、監理
 決算期：3月
 資本金：44億5百万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 34.16%(議決権割合)
 GF投資ファンド投資事業有限責任組合 34.12%(")
 その他 31.72%
 直営店舗数：66店舗(平成24年3月31日現在)

沿革：
 昭和42年12月 輸入娯楽機を中心としたゲーム機設置営業を目的として(株)シグマを設立
 昭和45年 7月 ゲーム機器の自社開発を開始
 平成10年11月 日本証券業協会(現大阪証券取引所 ジャスダック市場)に株式を店頭登録
 平成12年 2月 アルゼ(株)(現(株)ユニバーサルエンターテインメント)の資本参加によりアルゼグループの一員となる
 平成12年10月 (株)シグマ(存続会社)、(株)テクニカルマネージメント、(株)環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ(株)に変更
 平成23年 4月 (株)ゲオへのカプセル自販機設置業務一括受託に伴い、新規事業としてベンディング事業を開始
 平成23年 6月 資本提携先である(株)ネクストジャパンホールディングス(現 Jトラスト(株))へ第三者割当増資を実施、同社が筆頭株主となる
 平成24年 3月 KCカード(株)とレンタルビジネスにおける業務提携を締結、「レンタル! アドアーズ」第1号店開設
 平成24年 6月 Jトラスト(株)による連結子会社化に伴い、Jトラストグループの一員となる
 平成24年10月 JASDAQ市場にて、J-Stock銘柄に選定される

(参考)平成24年9月30日 B/S 単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産	18,717	負債合計	9,114
		純資産合計	9,603
資産合計	18,717	負債・純資産合計	18,717



同社HP

商号：株式会社ブレイク
 代表者：代表取締役社長 齊藤 慶
 本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日：平成19年2月1日
 事業内容：アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売
 決算期：3月
 資本金：7,500万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 100%

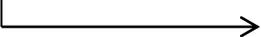
(参考)平成24年9月30日 B/S 単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産	1,777	負債合計	1,586
		純資産合計	191
資産合計	1,777	負債・純資産合計	1,777

沿革：

平成18年10月 (株)ブレイク設立、アミューズメント機器用景品の製造・販売に関する事業開始
 平成21年 4月 (株)ネクストジャパンホールディングス(現 Jトラスト(株))の100%子会社となる

(株)ブレイク



平成22年8月
 平成24年4月

(株)ネクストジャパン

(旧) (株)ネクストジャパンから分社化、(株)ネクストジャパン設立、アミューズメント施設直営事業を引き継ぐ

(株)ネクストジャパンを存続会社として(株)ブレイクを吸収合併、同時に商号を(株)ブレイクに変更
 親会社である(株)ネクストジャパンホールディングスが株式交換によりJトラスト(株)に完全子会社化(のち、平成24年7月に合併)され、Jトラスト(株)の100%子会社となる



친애저축은행

平成24年10月5日未来貯蓄銀行から、資産・負債を引き継ぎ、平成24年10月12日から営業を開始しております。



同社HP

商号	親愛貯蓄銀行株式会社
代表者	代表理事 ユン・ビョンムク
本店所在地	ソウル市瑞草区瑞草洞 1331番地
設立年月日	平成24年8月13日
事業内容	貯蓄銀行業
決算月	6月
資本金の額	620億ウォン
株主構成	KCカード株式会社 100%
従業員数	385名(平成24年10月12日現在)
営業支店数	15支店 ※本店及び出張所を含む



このシンボルマークは、*Savings bank that warms your heart* を表現しております。
「お客様への心温まる対応」そして「お客様の感動が私たちの喜び」を、マークに込めております。



同社HP

商 号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 渡辺 高史(平成24年10月5日現在)
 本 店 所 在 地 : ソウル特別市江南区大峙洞890-16
 設 立 年 月 日 : 平成21年10月26日
 事 業 内 容 : 消費者金融業務
 決 算 期 : 9月
 資 本 金 : 130億ウォン
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計) 単位:百万円

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	906	827	▲78
営業利益	116	192	76

※ 平成23年9月期は、1円≒0.075ウォン、平成24年9月期は1円≒0.069ウォンで換算しております。

J TRUST SYSTEM



同社HP

商号 : JTラストシステム株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事業内容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導
 決算期 : 3月
 資本金 : 8,000万円
 株主構成 : JTラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H23.9	H24.9	前期増減
営業収益	456	501	45
営業利益	49	63	14



商号 : 株式会社 エーエーディ
 代表者 : 代表取締役社長 坂本 英司
 本店所在地 : 東京都中央区東日本橋2丁目16-4 NSビル3F
 創業年月日 : 昭和32年7月1日
 事業内容 : 広告宣伝 及び 広告代理業
 イベントの企画・制作 及び 運営
 ウェブサイトの企画・立案 及び 制作
 スマートフォン・iPhone・iPad販売 及び アプリ等企画・立案 及び 制作
 ポスター・カタログ等の商業印刷全般
 CF・PV等の撮影・編集 及び DVD・CD等の企画・制作
 デジタルサイネージ企画・制作・運営
 営業管理コンサルティング

 決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : JTインベストメント株式会社 100%
 (Jトラスト 100%子会社)
 資格認証 : FSC®森林認証制度(FSC® C092617)
 E3PA環境保護印刷マーク認証登録S10-0153
 (ステータス・シルバー)
 ISO27001認証(IS 98440)



同社HP

(参考)平成24年9月30日 B/S 単位:百万円

科目	金額	科目	金額
資産	660	負債合計	215
		純資産合計	444
資産合計	660	負債・純資産合計	660

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)